

事前評価内容

社会資本整備総合交付金			
交付事業区分	防災・安全交付金		
交付事業区分（中）	水道総合地震対策事業		
交付事業区分（小）	導水管・送水管耐震化事業		
事業体名	紀の川市河北水道事業		
事業名	紀の川市水道施設耐震化事業(防災・安全)		
総事業費	450,000千円		
事業年度	令和8年度～令和12年度	採択年度	令和8年度
事前評価			
I. 目標の妥当性			
(1) 上位計画等との整合性			
紀の川市水道事業基本計画（H29.3）及び紀の川市水道事業ビジョン（H29.3）に基づき基幹管路を耐震化することとしています。			
(2) 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）			
災害に強い水道事業が求められており、基幹管路（配水池への送水管等）の耐震化が必要となっています。			
II. 計画の効果・効率性			
(1) 事業計画の目標と定量的指標の整合性			
本計画地域においては、更新時期を迎えた水道施設が多く、地震等自然災害が発生した場合の整備が遅れ、非常時には安定した水の確保が困難な状況である。 本計画の実施により、計画地域における管路等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指します。 急所となる送水管路の耐震適合率（％）＝ 令和8年度当初 43％ → 令和12年度末 46％ （耐震適合性を有する送水管路延長/対象全送水管路総延長）			
(2) 定量的指標の明瞭性			
地震被害の低減を図るため、優先順位が高い送水管の耐震化を実施します。優先順位が高い送水管は、避難所等の重要施設への配水に係る施設が対象であり、耐用年数も超えているとともに、送水管の中でも最優先で更新・耐震化が必要です。			
(3) 目標と事業内容の整合性			
地震被害の低減を図るため、優先順位が高い送水管の耐震化を実施します。優先順位が高い送水管は、避難所等の重要施設への配水に係る施設が対象であり、耐用年数も超えているとともに、送水管の中でも最優先で更新・耐震化が必要です。			
(4) 事業の効果の見込みの妥当性			
地震被害を低減し、災害復旧の早期化を図るために、送水管の中でも特に緊急性や影響範囲を考慮した場合に優先順位が高い対象を耐震化するため、大きな効果が得られると考えます。			
III. 計画の実現可能性			
(1) 円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）			
①用地取得の見通し なし ②関連法手続き等の見通し なし ③その他関連事業 なし			
(2) 地元の機運（当該事業に係る要望等）			
現在、送水管での大規模な漏水事故は発生していないため地元からの要望はないが、大規模な漏水事故、地震等による被害が発生する前に対応してきたいと考えています。			